



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	271,230	—	38,412	—	46,201	—	24,357	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 26,350百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	296	20	—	—	4.6	7.4	14.2
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,179百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	629,506	—	538,666	—	83.8	6,560	67
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 527,376百万円 23年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,732	△39,348	△23,073	84,468
23年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円				銭
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
24年3月期	—	—	—	50	00	7,334	30.4	1.4	
25年3月期(予想)	—	—	60	00	60	00	120	00	34.1

(注1) 配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった大正製薬株式会社が実施した中間配当3,311百万円を含めております。

(注2) 平成24年3月期の配当性向及び純資産配当率は、大正製薬株式会社が実施した中間配当金12円を単独株式移転に係る株式移転比率（大正製薬株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.3株）で換算した40円と、当社が実施予定の期末配当金50円を合計した90円を基に算定しております。

(注3) 平成25年3月期の配当につきましては、5ページの「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	135,500	—	16,500	—	19,500	—	13,000	—	161	00
通期	278,500	2.7	37,000	△3.7	44,000	△4.8	28,500	17.0	352	18

(注) 当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	90,139,653株	23年3月期	-株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,755,007株	23年3月期	-株
③ 期中平均株式数	24年3月期	82,232,659株	23年3月期	-株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

1. 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 決算短信は、当連結会計年度より作成しているため、前期実績及び対前期増減率は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成23年10月3日から平成24年3月31日までになりますが、当連結会計年度は大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなります。また、株式移転の方法は単独株式移転であり、連結の範囲に実質的な変更はありませんので、参考として大正製薬株式会社の平成23年3月期の連結業績との比較を前期比として記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績について

当連結会計年度における世界経済は、米国での雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復をみせているものの、欧州における財政問題の深刻化がアジア諸国にも波及してきており、全体としては日本を含む各国の景気回復力を弱める結果となりました。わが国経済におきましては、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響で当初は低調であった個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、世界経済の減速傾向や長引く円高などの影響により、全体としては厳しい状況が続きました。

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤や皮膚用薬・解熱鎮痛薬など一部好調なカテゴリーがあったものの、全体としては低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社のセルフメディケーション事業部門は、生活習慣病などの成長領域に積極的に取り組み、情報提供や店頭販促をより一層強化するなど、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また海外市場においては、アジア地域を中心にOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,712億3千万円余（前連結会計年度比+25億9千8百万円余、1.0%増—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,664億円余	(△7億円余)	0.4%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,504億円余	(△16億円余)	1.1%減)
特保・食品等	133	" (+7")	6.2%増)
その他	27	" (+1")	5.7%増)
医薬事業	1,047億円余	(+33億円余)	3.3%増)
内訳			
医療用医薬品	965億円余	(+33億円余)	3.6%増)
中間製品等	79	" (△0")	0.0%減)
工業所有権等使用料収益	3	" (△0")	3.5%減)

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,664億円余（△7億円余、0.4%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、「リポビタミンDスーパー」や「リポビタミンファイブ」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が夏場の天候不順の影響等もあり前年を下回り（3.0%減）、シリーズ全体では、692億円余（2.6%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、第4四半期の花粉飛散量が前年同期対比減少したことから鼻炎関連商品が累計で前年を下回りましたが、主力の総合感冒薬が秋以降順調に推移し、シリーズ全体では257億円余（0.3%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成23年11月に発売した女性用「リアップリジェンヌ」が寄与したものの、主力の「リアップX5」が平成22年4月に日本皮膚科学会が公開した男性型脱毛症診療ガイドラインの報道による伸長の反動で前年比マイナスとなり、シリーズ全体で141億円余（4.9%減）となりました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」は40億円余（12.0%減）、「コーラックシリーズ」は38億円余（0.7%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は32億円余（2.6%減）と前年比マイナスとなりましたが、「胃腸薬シリーズ」は43億円余（1.3%増）と前年比プラスとなりました。

特保・食品等の「リビタシリーズ」は、グルコケア粉末スティック等の粉末シリーズが引き続き好調で、40億円余（11.8%増）となりました。

一方、現在注力中のアジアOTC事業では、タイ、インドネシア市場を中心に順調に売り上げを伸ばしたほか、当第3四半期よりホウ製薬の売上高が寄与し59億円余（27.5%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、1,047億円余（+33億円余、3.3%増）となりました。

主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は215億円余（6.0%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は93億円余（8.5%減）と前年比マイナスとなりましたが、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は175億円余（19.2%増）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は61億円余（37.1%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は61億円余（49.8%増）と好調に推移しました。また平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」は18億円余となりました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は32億円余（8.2%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は30億円余（19.2%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は21億円余（12.2%減）と減少しました。

中間製品等の売上高は79億円余（前年並）となりました。

工業所有権等使用料収益は、3億円余（3.5%減）となりました。

コスト面につきましては、販売促進費、広告宣伝費、研究開発費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は384億1千2百万円余（12.9%減）、経常利益は462億1百万円余（14.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損36億円余を特別損失に計上したことや、改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更により繰延税金資産の計上額が減少したことなどから、当期純利益は243億5千7百万円余（30.2%減）となりました。

②次期業績予想について

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、1,746億円（4.9%増）を見込んでおります。

一般用医薬品等の通期売上高は1,560億円（3.7%増）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」は710億円（2.5%増）、「パブロンシリーズ」は260億円（1.1%増）、「リアップシリーズ」は145億円（2.1%増）と、前年比増加を計画しております。また、アジアOTC事業では、ホウ製薬が通年で寄与することもあり、91億円（52.8%増）を見込んでおります。

特保・食品等の通期売上高は157億円（17.9%増）を予定しています。「リビタシリーズ」は45億円（11.6%増）、海外ドリンク剤は69億円（7.2%増）を見込んでおります。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、1,039億円（0.8%減）を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は964億円（0.1%減）を予定しています。当年4月に実施された薬価改定の影響もあり、「クラリス」は205億円（4.9%減）、「パルクス」は88億円（5.9%減）と前年比減少を計画しておりますが、「ジェニナック」は61億円と前年並を、「ゾシン」は185億円（5.2%増）、「オゼックス」は62億円（1.0%増）、「エディロール」は40億円（118.1%増）と前年比増加を計画しております。

中間製品等の通期売上高は72億円（9.1%減）を見込んでおります。

ー連結業績見込み

利益面につきましては、上記のような売上高の状況と、研究開発の進捗や新製品等の広告宣伝・販売促進により増加が見込まれる販管費の状況に、持分法投資利益の減少予想、税率変更による法人税負担の減少等を織り込み、通期の連結業績を次の通り見込んでおります。

	平成25年3月期 通期（億円）	前連結会計年度比 増減率（%）
売上高	2,785	2.7
営業利益	370	△3.7
経常利益	440	△4.8
当期純利益	285	17.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億円余増加し、6,295億円余となりました。のれんの増加43億円余や商標権の増加60億円余があったためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億円余増加し、908億円余となりました。支払手形及び買掛金の増加39億円余や繰延税金負債の増加39億円余があったためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億円余増加し、5,386億円余となりました。当期純利益の計上243億円余があったものの、自己株式の取得等151億円余及び剰余金の配当74億円余があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ391億円余減少し、844億円余となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は237億円余（前連結会計年度比227億円余の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が429億円余あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は393億円余（前連結会計年度比385億円余の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出282億円余があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は230億円余（前連結会計年度比46億円余の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得150億円余や配当金の支払74億円余があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2,049.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めてまいります。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、導入製品、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり90円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、研究開発計画の進展、資本業務提携案件の具体化等に備え、引き続き財務体質の強化を進める必要があること、また、自己株式の取得を実施したことなどから、公表配当（年間90円—中間40円、期末50円）を維持したく存じます。

次期（平成25年3月期）につきましては、大正製薬株式会社が創業100周年を迎えることを記念し、前記に拘わらず1株あたり120円（中間60円、期末60円）の配当を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品等の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権に関するリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、または当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチなどにより売上高が低下したりする可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

突発的に発生する地震や津波などの自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社32社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正厚生サービス(株)……………	保険代理業、印刷業務サービス、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の製造、販売を行っております。
目白不動産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	O T C医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
インドネシア大正(株)……………	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
オソサパ大正(株)……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	O T C医薬品の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	アセアン地域におけるO T C医薬品事業の統括を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株)……………	医療用医薬品の販売を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	医療用医薬品の製造、販売を行っております。

(海外子会社)

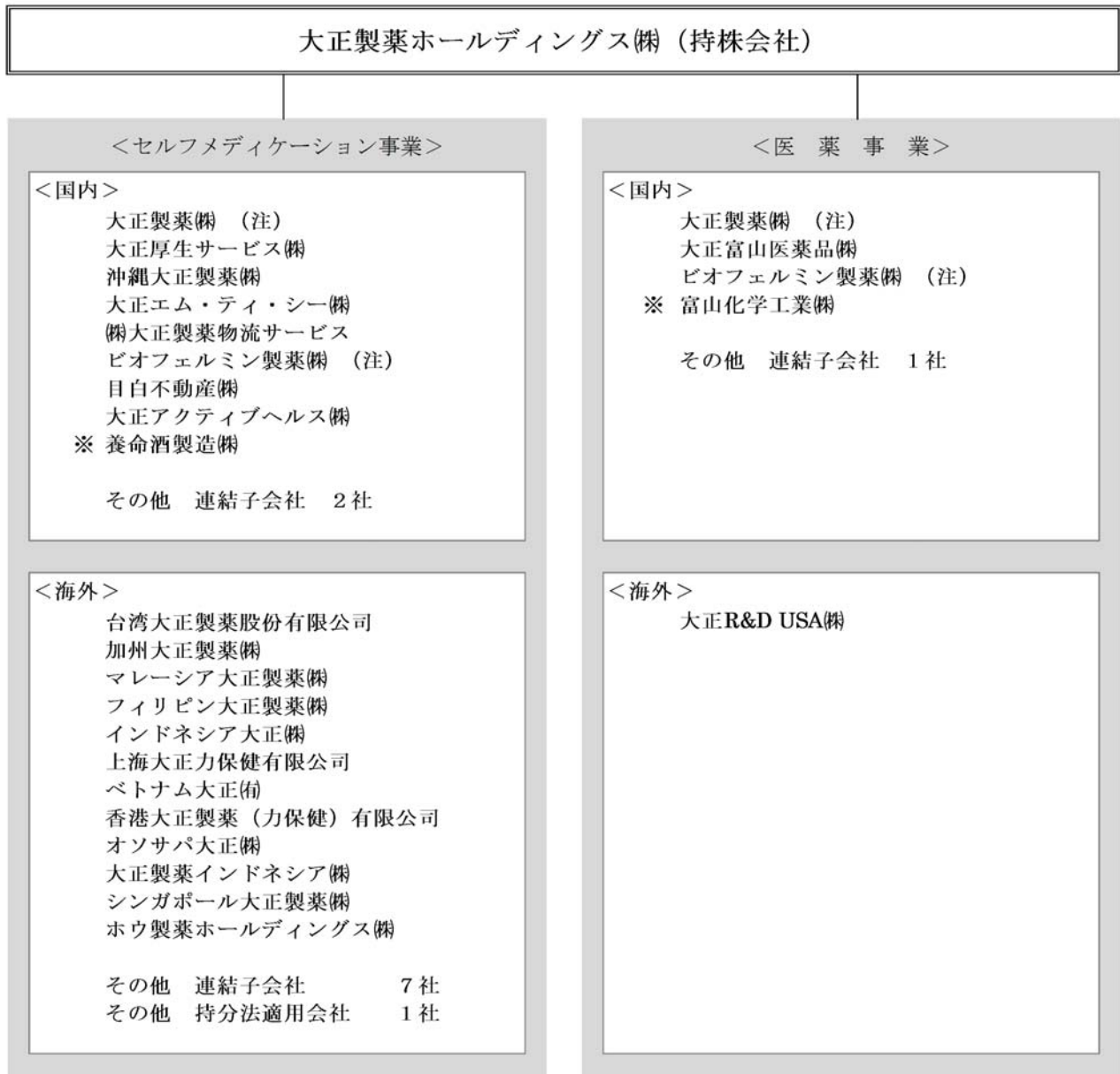
大正R & D U S A(株)……………	医療用医薬品の開発を行っております。
-----------------------	--------------------

(国内関連会社)

富山化学工業(株)……………	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 大正製薬(株)及びピオフェルミン製薬(株)は、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、セルフメディケーション事業（O T C医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は景気の低迷、競合の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（O T C医薬品および健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではスイッチ成分（医療用医薬品の成分を一般用医薬品向けに開発したもの）を配合した第一類医薬品を拡充するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病や生活改善薬などに対応した新領域を積極的に開拓してまいります。販売面ではリポビタミンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充を通じ生活者との直接のコミュニケーションの充実などにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）におきましても、激しい競争に勝ち残る為、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また販売子会社の大正富山医薬品株式会社における訪宣活動の増強により、MR（医薬情報担当者）生産性の向上を図るとともに、得意領域である抗菌薬市場のトップ企業としての足場を固めることを目指しております。

海外では、アジア地域を中心に、ドリンク剤事業の国際的リーダーの地位確立に努めるとともに、O T C医薬品事業につきましても、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアにおける経営基盤強化に努めております。平成23年8月にマレーシアの医薬品メーカーHoepharm Holdings Sdn. Bhd.（ホウ製薬）を買収、平成24年3月にはタイにおけるドリンク剤事業でのビジネスパートナーであるOsotspa Co., Ltdとの間で同国における両社のO T C医薬品事業を統合することで合意しました。これからも東南アジアを中心とした成長性のある地域におけるO T C医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、以上のような経営の諸課題に積極的に取り組むとともに、グループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上を図る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		94,672
受取手形及び売掛金		78,662
有価証券		19,055
商品及び製品		13,247
仕掛品		2,695
原材料及び貯蔵品		8,855
繰延税金資産		8,567
その他		9,195
貸倒引当金		△169
流動資産合計		234,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		130,434
減価償却累計額及び減損損失累計額		△87,628
建物及び構築物（純額）		42,806
機械装置及び運搬具		79,969
減価償却累計額及び減損損失累計額		△73,430
機械装置及び運搬具（純額）		6,539
土地		35,346
建設仮勘定		5,103
その他		33,341
減価償却累計額及び減損損失累計額		△30,300
その他（純額）		3,041
有形固定資産合計		92,837
無形固定資産		
のれん		17,731
販売権		8,883
商標権		9,230
ソフトウェア		2,580
その他		442
無形固定資産合計		38,868
投資その他の資産		
投資有価証券		198,137
関係会社株式		47,145
長期前払費用		993
繰延税金資産		9,163
その他		7,707
貸倒引当金		△128
投資その他の資産合計		263,018
固定資産合計		394,724
資産合計		629,506

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		28,986
未払金		12,286
未払法人税等		5,726
未払費用		8,837
返品調整引当金		471
賞与引当金		4,630
その他		2,367
流動負債合計		63,306
固定負債		
退職給付引当金		17,589
役員退職慰労引当金		1,536
繰延税金負債		4,455
その他		3,951
固定負債合計		27,532
負債合計		90,839
純資産の部		
株主資本		
資本金		30,000
資本剰余金		15,000
利益剰余金		550,605
自己株式		△61,896
株主資本合計		533,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		4,748
為替換算調整勘定		△11,080
その他の包括利益累計額合計		△6,331
少数株主持分		11,289
純資産合計		538,666
負債純資産合計		629,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		271,230
売上原価		98,998
売上総利益		172,231
返品調整引当金戻入額		486
返品調整引当金繰入額		471
差引売上総利益		172,246
販売費及び一般管理費	※1, ※2	133,833
営業利益		38,412
営業外収益		
受取利息		5,138
受取配当金		1,121
持分法による投資利益		1,179
その他		614
営業外収益合計		8,053
営業外費用		
支払利息		11
投資事業組合評価損		65
支払手数料		144
その他		44
営業外費用合計		265
経常利益		46,201
特別利益		
固定資産売却益	※3	186
災害損失引当金戻入額		469
ゴルフ会員権売却益		1
特別利益合計		656
特別損失		
固定資産処分損	※4	186
投資有価証券評価損		3,668
ゴルフ会員権売却損		10
特別損失合計		3,865
税金等調整前当期純利益		42,992
法人税、住民税及び事業税		14,482
法人税等調整額		3,258
法人税等合計		17,740
少数株主損益調整前当期純利益		25,251
少数株主利益		894
当期純利益		24,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,251
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,793
為替換算調整勘定	△1,715
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	※ 1,098
包括利益	26,350
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	25,459
少数株主に係る包括利益	890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	29,804
当期変動額	
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	195
当期変動額合計	195
当期末残高	30,000
資本剰余金	
当期首残高	14,935
当期変動額	
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	64
当期変動額合計	64
当期末残高	15,000
利益剰余金	
当期首残高	533,969
当期変動額	
剰余金の配当	△7,452
当期純利益	24,357
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	△269
当期変動額合計	16,635
当期末残高	550,605
自己株式	
当期首残高	△46,772
当期変動額	
自己株式の取得	△15,079
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△53
当期変動額合計	△15,124
当期末残高	△61,896
株主資本合計	
当期首残高	531,936
当期変動額	
自己株式の取得	△15,079
剰余金の配当	△7,452
当期純利益	24,357
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△53
当期変動額合計	1,771
当期末残高	533,708

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,939
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808
当期変動額合計	2,808
当期末残高	4,748
為替換算調整勘定	
当期首残高	△9,373
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,706
当期変動額合計	△1,706
当期末残高	△11,080
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,434
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102
当期変動額合計	1,102
当期末残高	△6,331
少数株主持分	
当期首残高	10,728
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561
当期変動額合計	561
当期末残高	11,289
純資産合計	
当期首残高	535,231
当期変動額	
自己株式の取得	△15,079
剰余金の配当	△7,452
当期純利益	24,357
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,663
当期変動額合計	3,435
当期末残高	538,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	42,992
減価償却費	11,242
のれん償却額	836
投資有価証券評価損益(△は益)	3,668
固定資産売却損益(△は益)	△186
固定資産処分損益(△は益)	186
受取利息及び受取配当金	△6,260
支払利息	11
持分法による投資損益(△は益)	△1,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	336
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	68
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,044
売上債権の増減額(△は増加)	△12,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,587
仕入債務の増減額(△は減少)	3,875
長期未払金の増減額(△は減少)	△56
その他	△4,689
小計	34,248
利息及び配当金の受取額	6,340
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△16,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△713
有形固定資産の取得による支出	△7,426
有形固定資産の売却による収入	218
無形固定資産の取得による支出	△3,813
無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△28,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △9,910
関係会社株式の売却による収入	4,232
子会社株式の売却による収入	3
長期前払費用の取得による支出	△500
その他	△2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,348

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	281
短期借入金の返済による支出	△235
長期借入金の返済による支出	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△276
自己株式の取得による支出	△15,079
配当金の支払額	△7,425
少数株主への配当金の支払額	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,134
現金及び現金同等物の期首残高	123,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 84,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びピオフェルミン製薬(株)他4社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社25社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (イ) ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - (ロ) ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - ハ ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	7,301百万円
広告宣伝費	15,902
販売促進費	26,934
給料・賞与	23,918
賞与引当金繰入額	2,640
退職給付費用	2,083
研究開発費	24,231

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	24,231百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	2
土地	178
その他	3
計	186

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	111百万円
機械装置及び運搬具	23
ソフトウェア	40
その他	11
計	186

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	百万円
当期発生額	△97
組替調整額	3,668
税効果調整前	3,571
税効果額	△777
その他有価証券評価差額金	2,793
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△334
資産の取得原価調整額	334
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,715
組替調整額	—
税効果調整前	△1,715
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1,715
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△12
組替調整額	33
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	(注1) 90,139	(注2) 300,465	90,139
合計	300,465	90,139	300,465	90,139
自己株式				
普通株式	24,664	(注3) 9,755	(注4) 24,664	9,755
合計	24,664	9,755	24,664	9,755

(注) 1 大正製薬株式会社が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加90,139千株であります。

2 単独株式移転による減少300,465千株であります。

3 単独株式移転による増加7,404千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

4 単独株式移転による減少24,664千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬㈱)	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬㈱)	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	94,672百万円
有価証券勘定	19,055
小計	113,727
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,204
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,055
現金及び現金同等物	84,468

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにホウ製薬ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,050百万円
固定資産	5,309
のれん	5,555
流動負債	△910
固定負債	△1,272
株式の取得価額	10,731
現金及び現金同等物	△821
差引：取得のための支出	9,910

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,467	104,763	271,230	—	271,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	166,467	104,763	271,230	—	271,230
セグメント利益(注2)	35,565	3,557	39,122	△709	38,412
セグメント資産	234,245	153,947	388,193	241,312	629,506
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,701	2,540	11,242	—	11,242
のれんの償却額	836	—	836	—	836
持分法適用会社への投資額	8,250	38,894	47,145	—	47,145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	14,116	3,723	17,840	—	17,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粹持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	836	—	—	836
当期末残高	17,731	—	—	17,731

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	528百万円
未払費用	2,579
支払研究費等	3,514
賞与引当金	1,672
退職給付引当金	5,995
役員退職慰労引当金	545
長期前払研究費用	3,130
投資有価証券評価損	1,647
その他有価証券評価差額金	1,819
繰越欠損金	573
その他	4,371
繰延税金資産小計	26,376
評価性引当額	△2,703
繰延税金資産合計	23,673
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,206
固定資産圧縮積立金	△2,104
前払年金費用	△1,539
在外子会社等の留保利益	△410
その他	△1,137
繰延税金負債合計	△10,398
繰延税金資産の純額	13,275

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,218百万円減少し、その他有価証券評価差額金が477百万円、法人税等調整額が1,695百万円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△47,239
(2) 年金資産 (百万円)	32,030
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△15,209
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△3,357
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,312
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	△13,254
(7) 前払年金費用 (百万円)	4,335
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (百万円)	△17,589

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,216
(2) 利息費用 (百万円)	981
(3) 期待運用収益 (百万円)	△743
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	526
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	2,610
(7) その他 (注) (百万円)	573
合計 (6)+(7) (百万円)	3,183

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14～17年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,560円67銭
1株当たり当期純利益金額	296円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	24,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,232

(重要な後発事象)

当社と、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬」）及び株式会社トクホン（以下、「トクホン」）は平成24年4月27日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、大正製薬とトクホンの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため、株式交換完全親会社である大正製薬においては株主総会決議による承認を要しません。また、トクホンにおいては平成24年6月1日開催の臨時株主総会の承認を受けることを予定しております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループは、本株式交換によりO T C医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などを図り、将来的にO T C医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値向上を図ることを目的としております。

(2) 株式交換の効力発生日

平成24年7月2日（予定）

(3) 株式交換の方法

本株式交換は、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、大正製薬の完全親会社である当社の普通株式が割当てられます。

(4) 株式交換比率

トクホンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.12株を割当て交付いたします。

また、大正製薬は、当社が処分する自己株式を引き受けることにより、当社の普通株式を取得する予定です。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定について、その公正性・妥当性を担保するため、当社はS M B C日興証券株式会社を、トクホンは株式会社A G Sコンサルティングを第三者算定機関として選定しました。

大正製薬及びトクホンは、上述の第三者算定機関から提出を受けた財務状況等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

① 名称	大正製薬株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社トクホン (株式交換完全子会社)
② 所在地	東京都豊島区	東京都港区
③ 事業内容	一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売	医薬品・医薬部外品等の開発・製造・販売
④ 資本金	29,804百万円	300百万円
⑤ 設立年月日	昭和3年5月5日	昭和23年9月30日
⑥ 発行済株式数	300,465,510株	6,000,000株

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は未定です。